

## 第104期貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>18,605,518</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,938,626</b>
現金及び預金	4,277,714	支払手形	19,243
受取手形	1,098	買掛金	1,870,228
電子記録債権	1,761,226	短期借入金	275,000
売掛金	5,370,326	リース債務	2,246
商品及び製品	1,255,029	未払金	398,510
仕掛品	1,292,966	未払費用	202,516
原材料及び貯蔵品	1,680,662	未払法人税等	312,682
前渡金	699,006	前受金	946,011
前払費用	28,907	預り金	30,478
関係会社短期貸付金	1,806,618	賞与引当金	561,317
その他	432,880	その他	320,390
貸倒引当金	△918		
<b>固定資産</b>	<b>5,424,472</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,151,104</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,937,818</b>	リース債務	9,548
建物	702,112	退職給付引当金	1,080,555
構築物	95,215	資産除去債務	61,000
機械及び装置	435,206	<b>負債合計</b>	<b>6,089,730</b>
車両運搬具	6,808	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	55,504	<b>株主資本</b>	<b>16,972,240</b>
土地	679,177	資本金	318,500
リース資産	10,722	資本剰余金	34
建設仮勘定	953,071	資本準備金	34
<b>無形固定資産</b>	<b>15,337</b>	利益剰余金	16,653,705
ソフトウェア	11,547	利益準備金	79,625
その他	3,790	その他利益剰余金	16,574,080
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,471,316</b>	別途積立金	9,850,000
投資有価証券	1,546,152	繰越利益剰余金	6,724,080
関係会社株式	436,596	<b>評価・換算差額等</b>	<b>968,019</b>
関係会社出資金	264,377	その他有価証券評価差額金	968,019
繰延税金資産	208,730		
その他	15,588		
貸倒引当金	△128		
<b>資産合計</b>	<b>24,029,990</b>	<b>純資産合計</b>	<b>17,940,259</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,029,990</b>

## 注記事項

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
    - 市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理)
    - 市場価格のない株式等…移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 移動平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産……………定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 無形固定資産……………自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(リース資産を除く)(5年)によっております。また、その他の無形固定資産については定額法によっております。  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生年度に全額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
6. 収益及び費用の計上基準
  - 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。  
これにより、当社の現地据付調整作業等を伴う一部の商品又は製品について、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識することとしております。  
なお「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時での収益認識を継続しております。
7. ヘッジ会計の処理
  - 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
土    地	357,896千円
建    物	377,819千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	150,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,507,923千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	101,896千円
4. 関係会社に対する短期金銭債権	3,276,726千円
関係会社に対する短期金銭債務	538,075千円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売    上    高	2,576,513千円
仕    入    高	6,373,137千円
営業取引以外の取引高	440,990千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
当期末における発行済株式数    普通株式	6,370,000株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

2025年6月30日開催の定時株主総会における決議に基づき、次のとおり分配しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	47,775千円
②1株当たりの配当額	7円50銭
③基準日	2025年3月31日
④効力発生日	2025年6月30日

##### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	47,775千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	7円50銭
④基準日	2026年3月31日
⑤効力発生日	2026年6月29日